

## はじめに

平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震は、我が国の原子力施設の耐震安全性を確保するための取組において、重要な転機となりました。

新潟県中越沖地震では、東京電力株式会社の柏崎刈羽原子力発電所において当初設計時の想定を大きく上回る地震動が観測され、周辺設備を中心に広範な影響がありました。原子炉の基本的な安全機能は維持されましたが、原子力発電所が地震によりこのような影響を受けたことは初めての事例であり、国民の皆様には不安や懸念を与えることとなりました。

原子力安全委員会は、この点について率直に反省し、今回得られた教訓や知見を活かして、今後の耐震安全性に確保の万全を期していくことが使命であると考えています。同時に、「なぜ想定外の地震動が生じたのか」「今後、別の地震が起こったときに原子力施設の耐震安全性は確保されるのか」といった疑問にお答えし、説明責任を果たしていくことが必要と考えています。

新潟県中越沖地震に関連する検討事項は多岐にわたり、専門的に掘り下げた検討が行われてきましたが、本特集では、「新潟県中越沖地震でどのような影響があったのか」「それは何が原因だったのか」「それに対して、規制行政庁である経済産業省原子力安全・保安院（以下「原子力安全・保安院」とします。）や事業者、そして原子力安全委員会はどのような対応を講じたのか」「現時点までにどのようなことが確認されているのか」といった順で、その全体像をできるだけ整理された形で示すよう努めました。

その中で、特に、新たに得られた教訓や知見を踏まえ、原子力安全委員会は耐震安全性の確保に関して、どのように考え、どのような取組を進めているのかについて説明することを重視しました。

地震発生から1年半余りが経過した現時点においても、なお検討の途上にある事項も多い状況ですが、執筆時点（平成21年2月末）までの最新の状況を反映する形でまとめています。本特集が国民の皆様のご理解の助けになれば幸いです。

なお、耐震安全性に関しては、平成18年版白書において、「耐震安全性に係る安全審査指針類の改訂」として特集し、原子力安全規制における耐震安全性確保の考え方や、平成18年9月に策定した新しい耐震指針について解説しておりますので、そちらも併せてご参照いただければ幸いです。